

3 経営成績

(1) 概況

損益の状況は、第3表のとおりである。

当年度は総収益が423億3,811万円、総費用は328億2,613万円で、差引き95億1,197万円の純利益となり、前年度の純利益94億3,848万円に比べ7,349万円増加している。

経常損益でみると、経常収益419億6,285万円、経常費用327億9,805万円で、経常利益は91億6,479万円となり、前年度に比べ7,909万円減少した。経常収益率は、前年度より0.5ポイント低下し、127.9%となっている。

特別利益は3億7,526万円、特別損失は2,808万円である。特別利益の主な内訳は、土地の売却益3億6,503万円であり、特別損失の主な内訳は、過年度の水道料金の減額更正分2,011万円、国庫(道)補助金の消費税相当額返還分793万円である。

未処分利益剰余金については、前年度末の未処分利益剰余金はその全額が処分済となり、繰越利益剰余金はゼロとなっている。そのため当年度においては、当年度の純利益である95億1,197万円と、「その他未処分利益剰余金変動額」として94億3,848万円が加えられることにより、当年度末の未処分利益剰余金は189億5,046万円となっている。

第3表 損益の状況

(単位 金額：千円 比率：%)

年 度	総 収 益 (A)		総 費 用 (B)		差 引 損 益 (A)-(B)	収 益 率 (A) / (B)	未 処 分 利 益 剰 余 金 又 是 未 処 理 欠 損 金 (△) (C)	未 処 理 欠 損 金 比 率 (C) / 営 業 収 益
	決 算 額	すう勢 比 率	決 算 額	すう勢 比 率				
29	(42,411,269)	(100.0)	(31,748,103)	(100.0)	(10,663,165)	(133.6)	22,394,581	—
	42,467,250	100.0	31,839,719	100.0	10,627,530	133.4		
30	(42,215,249)	(99.5)	(32,990,537)	(103.9)	(9,224,712)	(128.0)	21,309,444	—
	42,276,168	99.6	33,094,255	103.9	9,181,913	127.7		
元	(42,257,210)	(99.6)	(31,862,190)	(100.4)	(10,395,019)	(132.6)	19,558,899	—
	42,281,285	99.6	31,904,299	100.2	10,376,985	132.5		
2	(41,802,533)	(98.6)	(32,558,638)	(102.6)	(9,243,894)	(128.4)	19,815,473	—
	42,099,049	99.1	32,660,561	102.6	9,438,487	128.9		
3	(41,962,854)	(98.9)	(32,798,055)	(103.3)	(9,164,799)	(127.9)	18,950,465	—
	42,338,115	99.7	32,826,137	103.1	9,511,977	129.0		

(注) 1 () 内は、特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

2 各年度の未処分利益剰余金には、以下の「その他未処分利益剰余金変動額」(建設改良積立金等)が加えられている。

平成29年度 11,767,050千円、平成30年度 12,127,530千円、令和元年度 9,181,913千円

令和2年度 10,376,985千円、令和3年度 9,438,487千円

(2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益・経常費用の内訳は、第4表及び第1図のとおりである。前年度に比べ、収益は1億6,032万円増加し、費用は2億3,941万円増加したことから、経常損益は7,909万円減少し91億6,479万円の利益となった。

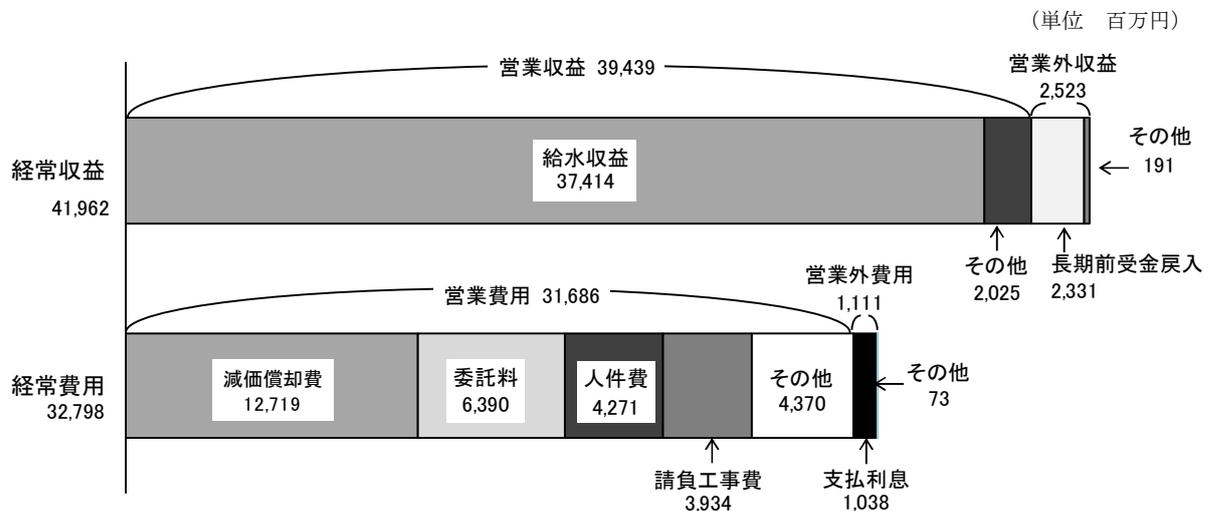
第4表 経常収益・経常費用の内訳

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	3 年 度		2 年 度		対 前 年 度 比 較		す う 勢 比 率 (29 年 度 = 100)			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	3 年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度
【 経 常 収 益 】										
給 水 収 益	37,414,523	89.2	37,417,325	89.5	△ 2,802	△ 0.0	99.4	99.4	100.1	99.6
一 般 会 計 負 担 金	166,782	0.4	166,773	0.4	9	0.0	102.3	102.3	101.3	100.2
一 般 会 計 補 助 金	28,581	0.1	28,406	0.1	175	0.6	39.5	39.2	98.7	149.3
受 託 工 事 収 益	1,225	0.0	14,691	0.0	△ 13,465	△ 91.7	0.5	5.5	0.3	2.0
下 水 道 使 用 料 徴 収 受 託 料	1,408,181	3.4	1,419,090	3.4	△ 10,909	△ 0.8	100.8	101.6	111.8	113.4
長 期 前 受 金 戻 入	2,331,371	5.6	2,312,134	5.5	19,236	0.8	96.2	95.4	97.6	99.2
そ の 他	612,190	1.5	444,112	1.1	168,077	37.8	137.0	99.4	90.6	99.3
再 営 業 収 益	39,439,652	94.0	39,364,845	94.2	74,806	0.2	99.8	99.6	100.5	100.1
計 営 業 外 収 益	2,523,202	6.0	2,437,687	5.8	85,514	3.5	87.6	84.6	87.8	92.0
計	41,962,854	100.0	41,802,533	100.0	160,321	0.4	98.9	98.6	99.6	99.5
【 経 常 費 用 】										
人 件 費	4,271,611	13.0	4,383,363	13.5	△ 111,752	△ 2.5	97.4	100.0	100.9	101.3
薬 品 費	340,901	1.0	315,780	1.0	25,121	8.0	108.7	100.7	97.3	114.5
動 力 費	412,018	1.3	384,709	1.2	27,309	7.1	103.9	97.0	107.1	109.7
修 繕 費	845,066	2.6	820,717	2.5	24,348	3.0	106.9	103.9	105.3	99.9
請 負 工 事 費	3,934,388	12.0	3,862,629	11.9	71,758	1.9	147.8	145.1	121.3	131.9
材 料 費	519,659	1.6	411,549	1.3	108,109	26.3	148.2	117.3	128.0	208.7
委 託 料	6,390,350	19.5	6,039,168	18.5	351,181	5.8	109.9	103.9	102.7	104.0
受 託 工 事 費	-	-	14,647	0.0	△ 14,647	-	-	5.5	-	2.1
減 価 償 却 費	12,719,060	38.8	12,398,810	38.1	320,250	2.6	102.5	99.9	100.1	100.1
支 払 利 息	1,038,338	3.2	1,197,027	3.7	△ 158,688	△ 13.3	57.7	66.5	76.5	87.8
そ の 他	2,326,658	7.1	2,730,232	8.4	△ 403,573	△ 14.8	90.9	106.7	95.2	104.1
再 営 業 費 用	31,686,205	96.6	31,304,102	96.1	382,103	1.2	107.0	105.7	102.8	105.9
計 営 業 外 費 用	1,111,849	3.4	1,254,536	3.9	△ 142,686	△ 11.4	52.2	58.9	66.7	76.0
計	32,798,055	100.0	32,558,638	100.0	239,416	0.7	103.3	102.6	100.4	103.9
経 常 損 益	9,164,799	-	9,243,894	-	△ 79,095	△ 0.9	85.9	86.7	97.5	86.5

(注) 1 人件費には、受託工事関係分を含まない。
2 支払利息には企業債取扱諸費を含む。

第1図 経常収益・経常費用の構成



【経常収益】

経常収益は419億6,285万円で、前年度に比べ1億6,032万円（0.4%）増加した。

経常収益の89.2%を占める給水収益は374億1,452万円で、前年度より280万円減少したが、その他の収益が補償金の増加などにより1億6,807万円（37.8%）増加した。また、受託工事収益は、札幌駅北口8・1地区市街地再開発事業に関連する事業が終了したことにより、前年度から1,346万円（91.7%）減少し122万円、下水道使用料徴収受託料は、徴収経費の減により前年度から1,090万円（0.8%）減少し14億818万円となっている。

【経常費用】

経常費用は327億9,805万円で、前年度に比べ2億3,941万円（0.7%）増加した。

構成割合をみると、減価償却費が最も大きく38.8%、次いで委託料が19.5%、人件費が13.0%、請負工事費が12.0%となっている。

対前年度比較では、委託料は水質情報管理システム更新関連業務や給配水管維持管理業務等の増加により3億5,118万円（5.8%）、減価償却費は3億2,025万円（2.6%）、材料費は管路耐震化工事等の増加により1億810万円（26.3%）それぞれ増加している。一方、支払利息は企業債の元金償還が進んだことから、1億5,868万円（13.3%）減少している。

【最近5年間の推移】

営業収益は、前年度に比べると微増となっているが、最近5年間の推移をみると（以下、平成29年度を100として比較）、多少の増減はあるもののほぼ横ばいで推移している。一方、営業外収益は、前年度に比べると微増となっているが、5年間の推移では減少傾向にある。

経常費用については、材料費、請負工事費及び委託料などが増加傾向にあり、平成29年度に比べると材料費は48.2ポイント、請負工事費は47.8ポイント、委託料は9.9ポイントの上昇となっている。一方、支払利息は減少を続けており、平成29年度と比べると、42.3ポイントの低下となっている。経常費用全体では、微増傾向で推移している。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第5表のとおりである。

経常利益率（21.8%）は、前年度に比べ0.3ポイント低下し、営業利益率（19.7%）は0.8ポイント低下した。経常費用対営業収益率（83.2%）は0.5ポイント上昇した。

過去5年間の推移をみると、経常利益率、営業利益率、経常費用対営業収益率ともに上昇と低下を繰り返しているが、経常利益率及び営業利益率は、ここ2年間は連続で低下し、当年度は過去5年間で最低となっている。

経常費用を科目別にみると、低下傾向にあるのが支払利息であり、当年度は2.6%で前年度から0.4ポイント、平成29年度から2.0ポイント低下している。

人件費については、当年度は10.8%で前年度から0.3ポイント、平成29年度からも0.3ポイント低下している。減価償却費については、当年度は32.2%で前年度から0.7ポイント、平成29年度から0.8ポイント上昇している。

第5表 利益率及び経常費用対営業収益率

		(単位 %)				
項	目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経	常	25.1	21.9	24.6	22.1	21.8
営	業	25.1	20.7	23.4	20.5	19.7
		(25.1)	(20.7)	(23.4)	(20.5)	(19.7)
経	常	80.3	83.4	80.2	82.7	83.2
	人	11.1	11.2	11.1	11.1	10.8
	件	(11.1)	(11.2)	(11.1)	(11.1)	(10.8)
	費	11.1	11.2	11.1	11.1	10.8
	減	31.4	31.4	31.3	31.5	32.2
	価	31.4	31.4	31.3	31.5	32.2
	償	31.4	31.4	31.3	31.5	32.2
	却	31.4	31.4	31.3	31.5	32.2
	費	31.4	31.4	31.3	31.5	32.2
	支	4.6	4.0	3.5	3.0	2.6
	払	4.6	4.0	3.5	3.0	2.6
	利	4.6	4.0	3.5	3.0	2.6
	息	4.6	4.0	3.5	3.0	2.6
	そ	33.3	36.8	34.3	37.0	37.4
	の	33.3	36.8	34.3	37.0	37.4
	他	33.3	36.8	34.3	37.0	37.4
	経	(32.6)	(36.7)	(34.3)	(37.0)	(37.4)
	費	(32.6)	(36.7)	(34.3)	(37.0)	(37.4)

(注) 1 経常利益率＝経常利益／経常収益、営業利益率＝営業利益／営業収益、経常費用対営業収益率＝経常費用／営業収益

2 ()内は、受託工事収益、受託工事費を除いて算出したものである。

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は、第6表のとおりである。

当年度末の職員数は538人で、前年度と比べると4人減少し、平成29年度との比較では9人の減少となっている。また、給水人口1万人当たり職員数は、当年度は前年度より0.02人減少して2.74人となっている。

なお、このほかに資本勘定所属職員として、当年度末80人（前年度から増減なし）が在籍している。

第6表 職員数の推移

(単位 人)					
項目	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
職員数	547 (546)	548 (547)	546 (546)	542 (541)	538 (538)
給水人口1万人 当たり職員数	2.79 (2.79)	2.79 (2.79)	2.78 (2.78)	2.76 (2.75)	2.74 (2.74)

- (注) 1 職員数は、年度末現在である。(再任用短時間勤務職員を含む)
2 職員数()内は、受託工事関係職員を除く職員数である。
3 給水人口1万人当たり職員数は、期中平均により計算している。

【職員1人当たり労働生産性の推移】

平成29年度を100とする職員1人当たりの営業収益と有収水量のすう勢は、次のとおりである。

職員1人当たりの営業収益については、当年度は前年度に比べると0.7ポイントの上昇、平成29年度との比較では、0.9ポイントの上昇となっている。

有収水量については、当年度は前年度に比べると0.5ポイントの上昇、平成29年度との比較では2.7ポイントの上昇となっている。

職員1人当たり営業収益・有収水量のすう勢

項目		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
職員1人 当たり	営業収益	100.0	99.8	100.4	100.2	100.9
	有収水量	100.0	99.2	99.9	102.2	102.7

- (注) 1 職員数は、期中平均により計算している。
2 営業収益には、受託工事収益を含まない。

【人件費のすう勢】

平成29年度を100とした人件費のすう勢は、第7表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度に比べ3.1ポイント低下し、平成29年度からは8.1ポイント低下している。このうち、給料は前年度より1.5ポイントの低下、手当等は5.7ポイントの低下となっている。

当年度の退職者に対する退職手当は、全額を退職給付引当金取崩額により支給されている（取崩額5億45万円）。なお、当年度の退職者数は24人（前年度35人）である。

第7表 人件費のすう勢

(単位 比率：％ 金額：千円)

区 分	す う 勢 比 率 (29年度=100)				構 成 比
	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度	
人 件 費 (金 額)	100.7 (4,282,277)	97.9 (4,165,673)	95.0 (4,041,247)	91.9 (3,909,114)	100.0
給 与	100.5	97.8	96.4	93.2	82.1
給 料	99.6	98.5	99.1	97.6	51.4
手 当 等	101.9	96.9	92.3	86.6	30.7
賃 金	102.1	96.0	—	—	—
法 定 福 利 費 等	101.3	98.6	96.7	93.8	17.9
職 員 1 人 当 たり 平 均 給 与	100.2	97.7	95.1	92.4	
退 職 給 付 費 (金 額)	(159,965)	(257,075)	(342,115)	(362,497)	(8.5)
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額 (金 額)	(443,295)	(581,349)	(717,201)	(500,451)	

- (注) 1 人件費には、受託工事関係分及び退職給付費を含まない。
 2 臨時職員は、令和2年度に創設された会計年度任用職員に含まれたことに伴い、その賃金は給与に含まれている。
 3 法定福利費等は、法定福利費と厚生福利費である。
 4 職員1人当たり（会計年度任用職員を除く。）平均給与は、受託工事関係職員を除く損益勘定所属職員により、期中平均の職員数で算出している。
 5 退職給付費の構成比（ ）内は、総人件費（受託工事関係分を除く人件費と退職給付費の合算額）に占める割合である。

また、職員1人当たりの平均給与及び平均年齢の推移は、次のとおりである。

職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移

年 度	年 額 (千円)	平 均 年 齢 (歳)
29	6,318	45.9
30	6,333	46.7
元	6,173	44.5
2	6,011	44.1
3	5,838	44.5

- (注) 1 平均給与は、受託工事関係職員を除く損益勘定所属職員（再任用短時間勤務職員含む。）により、期中平均の職員数で算出している。
 2 平均年齢は、受託工事関係職員を除く損益勘定所属職員（再任用短時間勤務職員含む。）の期中平均による。

(5) 有収水量 1 m³ 当たり収支

有収水量 1 m³ 当たりの収益と費用は、第 8 表のとおりである。

当年度は、給水収益から算定した販売単価は207円44銭、経常費用（受託工事費を除く。）から算定した生産原価は181円84銭で、差引き25円60銭の販売益が生じており、前年度と比較すると 1 円43銭の減少となっている。なお、平成19年度以降、生産原価を給水収益のみで賄うことができている。

最近 5 年間の推移をみると（以下、平成29年度を100として比較）、販売単価は微減傾向にあり、平成29年度と比べて2.1ポイントの低下、生産原価は請負工事費や委託料の増加などから微増傾向にあり、平成29年度と比べて2.6ポイントの上昇となっている。

第 8 表 有 収 水 量 1 m³ 当 たり 収 支

（単位 金額：円 すう勢比率：29年度＝ 100）

区 分	3 年 度	2 年 度	増 減	元 年 度	30 年 度	29 年 度
販 売 単 価 A （すう勢比率）	207.44 (97.9)	207.54 (97.9)	△ 0.10 —	212.25 (100.1)	212.28 (100.1)	211.97 (100.0)
生 産 原 価 B （すう勢比率）	181.84 (102.6)	180.51 (101.8)	1.33 —	179.44 (101.2)	186.69 (105.3)	177.28 (100.0)
人 件 費	23.68	24.31	△ 0.63	24.91	25.14	24.69
修 繕 費	4.69	4.55	0.14	4.69	4.47	4.45
請 負 工 事 費	21.81	21.42	0.39	18.18	19.88	14.99
材 料 費	2.88	2.28	0.60	2.53	4.14	1.98
委 託 料	35.43	33.50	1.93	33.62	34.22	32.74
減 価 償 却 費	70.52	68.77	1.75	69.93	70.34	69.89
支 払 利 息	5.76	6.64	△ 0.88	7.76	8.94	10.14
そ の 他	17.07	19.03	△ 1.96	17.83	19.56	18.41
差 引 A-B	25.60	27.03	△ 1.43	32.81	25.59	34.69
販売単価対生産原価 A/B	114.1	115.0	△ 0.9	118.3	113.7	119.6
有収水量のすう勢	101.6	101.5	—	100.0	99.5	100.0

（注） 1 生産原価 B は、経常費用から受託工事費を除いて算出している。

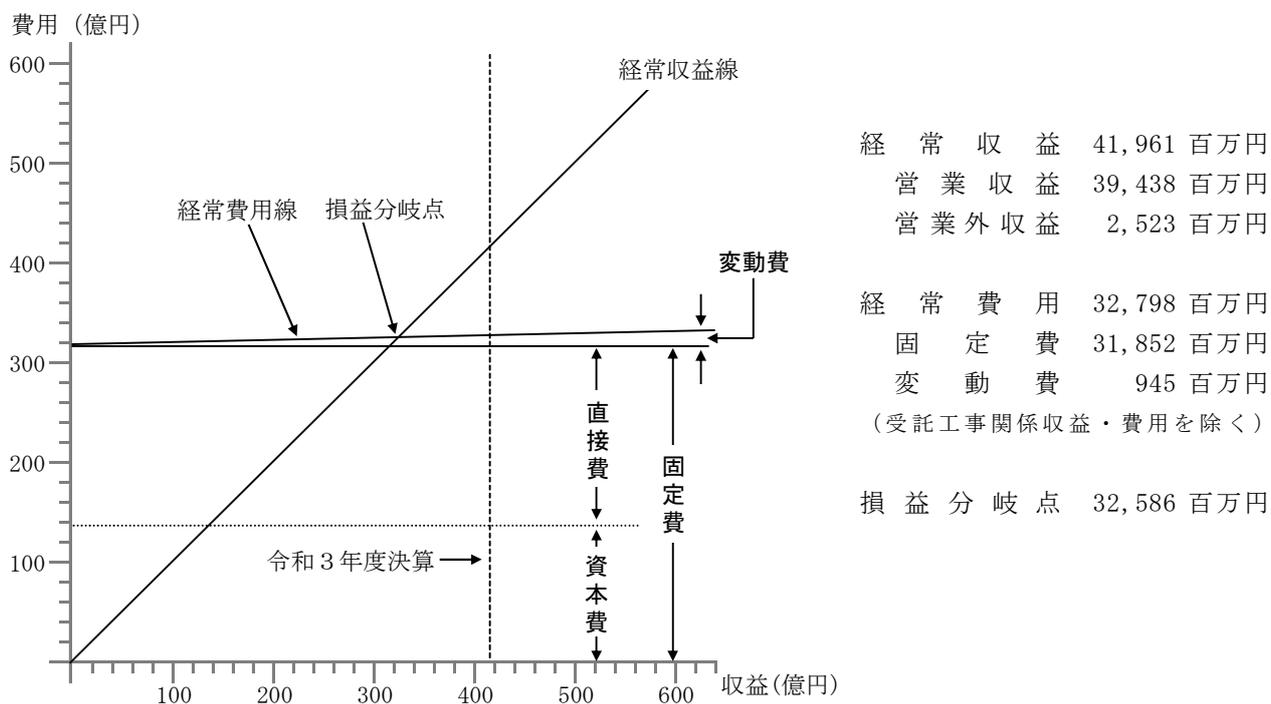
2 販売単価対生産原価は、生産コスト100円につき得られる料金収入の額を表している。

(6) 損益分岐点分析

令和3年度決算について、損益分岐点分析（試算）を行ったのが、第2図である（損益分岐点については、巻末資料3を参照）。

分析の結果、経常費用に占める変動費の割合は2.9%、変動費率は2.3%、損益分岐点収益額は325億8,600万円と試算され、損益分岐点比率は77.7%となった。経常収益は419億6,100万円であり、損益分岐点収益額を93億7,500万円上回っており、良好な状況が続いている。

第2図 損益分岐点



(7) 一般財団法人さっぽろ水道サービス協会との決算統合分析

一般財団法人さっぽろ水道サービス協会（本市50%出資。以下「協会」という。）は、本市水道事業の重要な一翼を担っている。主な事業は、①調査研究・普及宣伝事業、②一般事業：水道技術者等の養成に必要な教育及び指導訓練、簡易専用水道（貯水槽）の検査、③受託事業：公金収納、浄水場維持管理、配水管路維持管理、水道水質監視管理等である。

協会への委託料・職員数等の推移は、第9表及び第3図のとおりである。

当年度の委託料は、前年度に比べ400万円増加の13億3,200万円となっている。第10表により協会分を含めた統合決算額でみると、直接費は186億9,500万円（前年度182億1,300万円）で前年度より4億8,200万円の増加となっている。また、経常利益額は91億500万円（同91億9,500万円）で前年度より9,000万円減少している。本市水道事業における協会受託事業の割合は、施設管理運営経費では統合決算額140億4,900万円のうち11億6,700万円で8.3%、一般管理等経費では46億4,600万円のうち1億7,400万円で3.7%となっている。

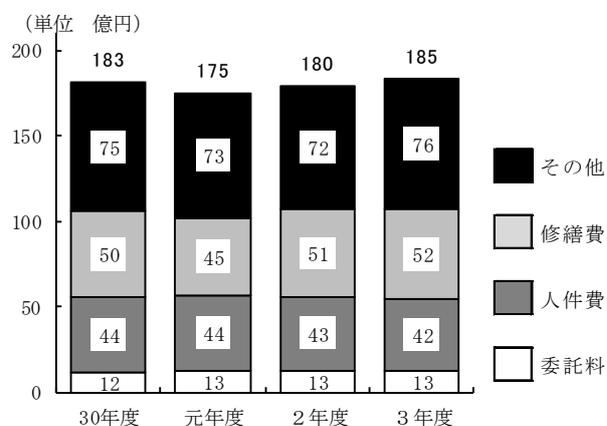
第9表、第3図、第10表における注意事項

- 1 第9表の職員数は、期中平均であり、協会職員は非常勤役員を除く。
- 2 第3図における直接費は、経常費用から資本費及び雑支出を除いたものである。
- 3 第3図において、退職給付費は「その他」に含み、請負工事費及び材料費は「修繕費」に含む。
- 4 第10表における統合後決算額は、水道事業会計から協会への委託料を相殺している。

第9表 協会への委託料等の推移

区分	(単位 百万円、%、人)			
	30年度	元年度	2年度	3年度
委託料	1,270	1,349	1,328	1,332
損益勘定	1,270	1,349	1,328	1,332
対29年度比	77.2	82.0	80.7	81.0
うち業務費	127	109	104	90
資本勘定	-	-	-	-
対直接費比率				
損益勘定分	6.9	7.7	7.4	7.2
業務費分	4.8	4.2	3.6	3.5
局損益職員数	545	543	539	537
協会職員数	262	246	251	248
うち派遣職員数	2	3	2	2

第3図 直接費（損益勘定分）の内訳



第10表 協会分を含めた決算内訳

会計区分		(単位 百万円)									
		経常収益 (A)	経常費用 (B)	うち直接費	施設管理運営経費	人件費	修繕費	その他	一般管理等経費	うち人件費	経常損益 (A)-(B)
3年度	水道事業	41,962	32,798	18,510	14,039	2,032	5,285	6,720	4,471	2,238	9,164
	協会受託事業	1,333	1,358	1,342	1,167	961	1	204	174	144	△ 25
	協会その他事業	142	176	176	143	114	0	29	32	28	△ 33
	統合決算額	42,105	32,999	18,695	14,049	3,108	5,287	5,653	4,646	2,411	9,105
2年度	統合決算額	41,941	32,745	18,213	13,150	3,166	4,757	5,226	5,026	2,453	9,195

(注) 協会の決算数値(消費税抜き)は、当期の経常収益・経常費用であり、3年度の正味財産期末残高は、937百万円である。